

大学共同利用機関法人人間文化研究機構の
第1期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

人間文化研究機構（以下「機構」という。）は、6つの大学共同利用機関（以下「機関」という。）における歴史学、考古学、民俗学、日本文学、日本語学、言語学、日本文化、地球環境学、文化人類学等人間の文化活動並びに人間と社会及び自然との関係に関する高度な基盤的研究の実施に加え、各機関の連携・協力を通して人間文化の総合的学術研究の世界的拠点となることを目指し、研究活動を行っている。

中期目標期間の業務実績の状況については、平成16～19年度までの評価では、すべての項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」であり、さらに平成20、21年度の状況を踏まえた結果、すべての項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」である。また、独立行政法人大学評価・学位授与機構が行った各機関の現況分析の結果、研究水準については、すべての項目で「期待される水準を大きく上回る」、「期待される水準を上回る」又は「期待される水準にある」との結果になっている。業務実績のうち、主な特記事項は以下のとおりである。

研究については、研究推進センター等の設置等による機能強化や柔軟な研究実施体制の整備を行い、研究活動を活性化して高い質を維持するとともに、国際的ハブ機能を持った研究拠点として分野を越えた学際的な共同研究を推進している。また、政策提言を可能とする研究結果を得るなどの成果を上げている。

共同利用等については、各機関の有する各種データベースを統合し、研究資源共有化システムを構築するなど、共同利用の促進に貢献している。

教育については、総合研究大学院大学の教育への協力としてカリキュラムを博物館機能を活用したものに改定したり、講義を他大学等にも門戸を広げたり、大学院生を正規の研究分担者として共同研究に参加させたりするなど人材養成に寄与している。

国際交流等については、毎年海外でシンポジウムを実施することにより、海外での日本研究の促進や海外日本研究者の育成に貢献している。

業務運営については、事務職員の人事評価結果については処遇に反映させているものの、研究教育職員については検討にとどまっており、早期実施に向けた取組を行うことが期待される。

財務内容については、様々な工夫による経費削減の効果が認められるが、今後は、予算の一層効果的な使用と外部資金の積極的な確保とともに、機関の枠を超えた協力体制をさらに進め、事務の効率化及び経費の節減を図ることが期待される。

情報提供については、ウェブサイトの充実や利用マニュアルの作成等、所蔵資料及び施設を広く大学や社会に利用してもらう取組を行っており評価できるが、それらの取組は一部の機関にとどまっている。今後は機構全体として、研究活動や研究成果をはじめとする各種情報について、積極的な情報発信と広報活動の強化を図ることが期待される。

第2期中期目標期間においては、機構長のリーダーシップの下、法人におけるガバナンスの一層の強化を図るとともに、機構としての一体的な取組や業務運営のさらなる改

善・効率化を一層進めることが強く期待される。

また、大学とのネットワーク形成や若手研究者養成等、教育研究に対する支援の充実等を図ることにより、大学等との組織的な連携を一層強化することが期待される。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

(I) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標（2項目）のすべてが「良好」であることから判断した。

(参考)

平成16～19年度の評価結果は以下のとおりであった。

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標（2項目）のすべてが「良好」であることから判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 平成16～19年度の評価結果は「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（4項目）のうち、3項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況が良好である」であった。

平成20、21年度の達成状況を踏まえた結果は、3項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」とし、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「研究活動の状況」「研究成果の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

- 中期目標で「共同研究を推進し、高度な研究成果の創出に努める」としていることについて、各機関において、様々な共同研究を推進して、優れた成果が得られており、例えば、国文学研究資料館においては、法人化を機に開始した共同研究プロジェクト

から、『夫木和歌抄 編纂と享受』等、研究者コミュニティからも高く評価される5点の高度な研究成果を出版するとともに、「日本古典籍総合目録」等のデータベースを構築していることは、日本文学研究の重要な基盤形成を果たした点で、優れていると判断される。

② 研究実施体制等の整備に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 平成16～19年度の評価結果は「研究実施体制等の整備に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「良好」であったことから、「中期目標の達成状況が良好である」であった。

平成20、21年度の達成状況を踏まえた結果は、1項目が「良好」であることから判断した。

＜特記すべき点＞

(優れた点)

- 中期計画で「多様な形態の研究が推進できるよう、研究組織の見直しを行い、以下のような研究実施体制の整備を進める」としていることについて、各機関において、研究推進センターや研究戦略センターを設置するなど、機能強化や柔軟な研究実施体制を整備したことは、研究活動の活性化を促進し、高い質が維持されている点で、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期計画で「多様な形態の研究が推進できるよう、研究組織の見直しを行い、以下のような研究実施体制の整備を進める」としていることについて、総合地球環境学研究所において、研究推進戦略センターを整備し、研究プロジェクトの立ち上げから、その支援、研究成果のアーカイブと発信業務を一貫して行う体制を整えたことは、特色ある取組であると判断される。

(Ⅱ) 共同利用等に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「共同利用等に関する目標」に係る中期目標(3項目)のうち、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

(参考)

平成16～19年度の評価結果は以下のとおりであった。

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「共同利用等に関する目標」に係る中期目標(3項目)のうち、1項目が「良好」、

2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 共同利用等の内容・水準に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 平成 16 ～ 19 年度の評価結果は「共同利用等の内容・水準に関する目標」の下に定められている具体的な目標（1項目）が「良好」であったことから、「中期目標の達成状況が良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、1項目が「良好」とし、この結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「研究活動の状況」「研究成果の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

- 中期計画で「各機関のデータベースを結合するシステムを機能的に構築」していることについて、当該機構において、各機関の各種データベースを統合するため、研究資源共有化システムを構築したことは、共同利用促進に貢献した点で、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期計画で「新しい総合的資料管理システム及びデジタル・アーカイブズの開発により、効率的な資料の保存と活用を図る」としていることについて、国立民族学博物館において、薬剤を使用しない新たな燻蒸方式を開発したこと、また、文書資料のデータベースをウェブサイトで公開していることは、特色ある取組であると判断される。

② 共同利用等の実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 平成 16 ～ 19 年度の評価結果は「共同利用等の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（1項目）が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、1項目が「おおむね良好」であることから判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

- 中期計画「全国の大学・研究機関等並びに研究者に対し、各機関の所蔵資料の利用を促進する体制及びそのための設備を整備する」について、国立歴史民俗博物館において、平成 16 年度に研究者への資料の「即日閲覧」を開始するとともに、毎年度、画像デジタル化や対象資料を増加させたことは、所蔵資料の提供の迅速化・充実が図ら

れている点で、優れていると判断される。

③ 共同利用等に関するその他の目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 平成 16 ～ 19 年度の評価結果は「共同利用等に関するその他の目標」の下に定められている具体的な目標（1 項目）が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。
平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、1 項目が「おおむね良好」であることから判断した。

<特記すべき点>

(特色ある点)

- 中期計画「共同利用者に対する情報提供システムの構築、出版・研究集会等を通しての双方向的な情報や成果の共有、共同利用に関する積極的な情報公開等を進める」について、当該機構のウェブサイト、公開講演会・シンポジウムの結果をまとめた冊子を掲載して、広く社会に向け情報発信を行ったことは、特色ある取組であると判断される。

(Ⅲ) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（2 項目）のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

(参考)

平成 16 ～ 19 年度の評価結果は以下のとおりであった。

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（2 項目）のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 大学院への教育協力に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 平成 16 ～ 19 年度の評価結果は「大学院への教育協力に関する目標」の下に定められている具体的な目標（1 項目）が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、1 項目が「おおむね良好」であることから判断した。

＜特記すべき点＞

（特色ある点）

- 中期計画で「総合研究大学院大学との協定に基づき、同大学院博士課程教育を、充実した研究環境を活かして、各機関の基盤的研究と一体的に協力・実施する」として、いることについて、国立歴史民俗博物館における日本歴史研究専攻において、博物館機能を活用するために教育カリキュラムを大幅に改定したこと、また、集中講義を他大学等にも門戸を広げたことは、特色ある取組であると判断される。

② 人材養成に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

（判断理由） 平成 16～19 年度の評価結果は「人材養成に関する目標」の下に定められている具体的な目標（1 項目）が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、1 項目が「おおむね良好」であることから判断した。

＜特記すべき点＞

（特色ある点）

- 中期目標「各機関において積極的に国内外の若手研究者の参加を促進し、それぞれの基盤研究領域並びに関連する研究分野における次代の研究者の養成を図る」について、国立民族学博物館を筆頭に、日本学術振興会の特別研究員等、若手研究者を積極的に受入れていること、また、大学院生を正規の研究分担者として共同研究へ参加させるなど、人材養成に寄与していることは、特色ある取組であると判断される。

（IV）その他の目標

（1）社会との連携、国際交流等に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

（判断理由） 「社会との連携、国際交流等に関する目標」に係る中期目標（1 項目）が「おおむね良好」であることから判断した。

（参考）

平成 16～19 年度の評価結果は以下のとおりであった。

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

（判断理由） 「社会との連携、国際交流等に関する目標」に係る中期目標（1 項目）が「おおむ

ね良好」であることから判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 社会との連携、国際交流等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 平成 16 ～ 19 年度の評価結果は「社会との連携、国際交流等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（2 項目）のすべてが「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、2 項目のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

<特記すべき点>

(特色ある点)

- 中期計画「諸外国の研究機関等との関係の構築を図り、(中略)国際研究集会・国際シンポジウムの開催やそれへの研究者の参加を積極的に支援する体制を促進する」について、国際日本文化研究センターにおいて、毎年海外でシンポジウムを実施し、海外での日本研究の促進及び海外日本研究者の育成に貢献したことは、特色ある取組であると判断される。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

- ①運営体制の改善、②教育研究組織の見直し、③人事の適正化、
④事務等の効率化・合理化

平成 16～21 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 機構本部では、学術的、社会的に重要な意義を有する地域（特定重要地域）における研究を推進するために設置した地域研究推進センターにおける研究活動へのきめ細かなサポートにより、地域研究推進事業を円滑に実施している。
- 機構本部では、組織の新設や改編により、機構の企画評価や全体調整のほか機構内外の研究機関（研究者）との共同利用・共同研究への支援活動及び広報活動の企画・推進を強化している。
- 機構本部の企画・連携・広報室会議が中心となり共同研究の成果等を展示公開できる場を持つ機関の特徴を活かした「連携展示」を実施するなど、複数機関の共同研究や「連携研究」の成果を学界のみならず広く国民に公開している。
- 機構本部の教育研究評議会や各機関の運営会議において、外部有識者を増員し、研究者コミュニティ等の意見を反映させている。
- 総合地球環境学研究所では、全研究プロジェクトの進捗状況や研究計画について、外部の研究者 6 名を地球研プロジェクトアドバイザーとして招致し、意見・助言を研究プロジェクト発表会や研究プロジェクトの推進に反映させている。
- 国立国語研究所では、4 研究系 3 センターを設置し、研究実施体制の強化を図るとともに、管理部に研究推進課を新たに設置し、研究支援の体制強化を図っている。
- 国際日本文化研究センターでは、海外研究交流室にプロジェクト研究員の配置及び専門的知識を持つ非常勤職員の増員を行い、在外の日本研究機関等との連携・交流の強化を図るとともに、事務職員を研究協力課に統合配置することで事務機能の円滑化及び研究実施体制の強化を図っている。
- 総合地球環境学研究所では、全教員に 6 年の任期を付していたが、平成 19 年度から、再任に当たっては、担当している研究プロジェクトの期間を考慮した任期を設定するなど、実態に即した機動的かつ柔軟な制度に改め、人事の流動化を図っている。

【評定】 中期目標の達成状況が**良好**である

(理由) 中期計画の記載 19 事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(参考)

平成 16～19 年度の評価は以下のとおりであった。

【評定】 中期目標の達成状況が**良好**である

(理由) 中期計画の記載 19 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- 〔①外部研究資金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善〕

平成 16～21 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 国文学研究資料館では、日本文学研究の推進等のため、館内に賛助会を立ち上げ、広く寄附を募り、総額で、174 件、5,960 万円の寄附を受けている。また、科学研究費補助金の獲得をより一層推進するために研究推進支援制度を設立している。
- 各機関では、電気・ガス・電話等の契約内容や各種システムの保守契約の見直し、省エネルギー対策等により、経費節減を図るとともに、国文学研究資料館では、立川移転に伴い、国立極地研究所及び統計数理研究所（大学共同利用機関法人情報・システム研究機構）と共通する役務提供等について、法人の枠を超えた一括契約を締結し、事務の効率化及び経費の節減を図っている。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 6 事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(参考)

平成 16～19 年度の評価は以下のとおりであった。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 6 事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- 〔①評価の充実、②情報公開の推進〕

平成 16～21 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 国立歴史民俗博物館では、広報活動全般について、有識者 6 名と内部委員からなる広報有識者会議において「歴博広報の方針」を策定し、同館の特徴である「こどもサイト」等のウェブサイトを分かりやすくするなど、広報事業の展開拡充を図っている。
- 国立民族学博物館では、吹田市及び吹田市内の 5 大学とともに、インターネットを用いた公開講演や各種イベント等の情報の共同発信や、研究者によるラジオ番組での定期的な研究内容の発信を行っている。
- 国立民族学博物館では、研究・展示、所蔵資料及び施設等を大学教育に広く活用するためのマニュアル「大学のためのみんなく活用マニュアル」を作成するとともに、

ボランティア団体との連携による各種ワークショップの開催や貸出し用学習教材「みんぱっく」を教育機関（117機関、延べ208回）に提供している。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

（理由） 中期計画の記載4事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（参考）

平成16～19年度の評価は以下のとおりであった。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

（理由） 中期計画の記載4事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（4）その他業務運営に関する重要目標

（①施設設備の整備・活用等、②安全管理）

平成16～21年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 「人間文化研究機構における危機管理体制の整備について」を策定し、機構における危機管理の対象となる事象を整理するとともに、危機管理者、危機管理責任者等を定め、機構本部と各機関間の情報の伝達経路等を明確にするなど、危機管理体制を整備している。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

（理由） 中期計画の記載8事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（参考）

平成16～19年度の評価は以下のとおりであった。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

（理由） 中期計画の記載8事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。